

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	1	地域福祉の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。		基本事業	1 地域で支え合う意識の高揚
			2 地域福祉体制の構築	町民	地域福祉活動を積極的に行える。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	26.9	32.7	36.2	34.0		
目標値					27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0
B	ボランティア活動参加者数	人	実績値	891	1,057	1,044	995			
			目標値		900	920	940	960	980	1,000
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値	986	1,178	1,197	1,102			
			目標値		1,700	1,750	1,800	1,850	1,900	1,950
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合  
B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。  
※ボランティア活動保険加入者数  
C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い傾向にある高齢者が増加する一方で、少子化や核家族化、地域意識の希薄化などが進展することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化ないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%)  
B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期的には変化ないと想定。Aの指標と同程度の伸び率をめざし、平成29年度に1,000人とする。  
C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその職務を遂行している。平成23年度の数値が極端に減少している理由については、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減少が原因となっている。昨今の経済不況等による相談も多岐にわたり、今後毎年50件程度の増加を見込んでいる。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? 地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まっていくが、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の考え方が衰退化する恐れがある。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? 高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声が寄せられている。
-----------	--	--

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成25年度36.2%から平成26年度34.0%と2.2ポイント減少している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が11.3%、「ボランティア活動は参加する」が12.9%となっている。町民アンケート調査結果の年代別でみると60代以上が多くなっている。</p> <p>②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア等増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成25年は1,044人、平成26年995人で、ボランティア活動の減少傾向となっている。それは参加者が高齢化により減ってきてしまったこと、新規で若い人の加入がないことが要因と思われる。</p> <p>③民生委員児童委員活動件数は、平成25年度1,197件、平成26年度1,102件と多少減少した状況となっている。昨年度に比べると「日常的な支援」(435件→351件)の件数が減っているが、「在宅福祉」に関する相談支援件数が(50件→102件)増加している。高齢者世帯の見守り等の支援が多くなってきていると思われる。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合について、他団体との単純な比較は難しい。</p> <p>②ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。</p> <p>③民生委員児童委員活動件数は、平成26年度「福祉票による要支援世帯調査」に掲載の活動件数から、民生委員一人あたりの件数を換算し比較すると、沼田市4.7件、片品村11.8件、川場村2.0件、昭和村2.1件、みなかみ町11.7件となっており、圏域内での民生委員一人あたりの活動件数は片品村に次いで多い。</p>
		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①平成24年度から開始したボランティアセンターによる復興ボランティアバスの派遣を継続したことにより、平成26年度も目標を上回った。</p> <p>②旧町村単位や地区ごとに設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興ボランティア派遣などボランティア活動の活性化を図った。</p> <p>③東日本復興支援事業として、福祉ふれあいフェスティバルで「東北物産展」を開催した。また、復興支援ボランティアバスツアーも4回実施し50名のボランティアの参加があった。</p>
成果実績に対するの総括	<p>①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成26年度に3,578万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。</p> <p>②旧町村単位や地区ごとに設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興ボランティア派遣などボランティア活動の活性化を図った。</p> <p>③東日本復興支援事業として、福祉ふれあいフェスティバルで「東北物産展」を開催した。また、復興支援ボランティアバスツアーも4回実施し50名のボランティアの参加があった。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1 地域で支え合う意識の高揚	<p>少子高齢化及び核家族化の進行により、地域社会の互助意識が希薄化し、互助体制が失われてきている。住民個々の意識の高揚と住民同士のつながりを強化し、地域社会における支え合いの意識を向上させる必要がある。</p>	<p>住民参加の地域福祉体制を構築し、高齢者等の孤立化の防止など、地域住民が安心して生活できる地域づくりに資するため、町社会福祉協議会及び関係機関と連携し、地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定する。</p>
	2 地域福祉体制の構築	<p>民生委員・児童委員については、地域での活動機能の強化のため、研修など委員の識見向上を図る必要がある。</p> <p>ボランティア活動を推進するには町社会福祉協議会ボランティアセンターによるところが大きいため、同センターの機能強化と拡大を図り、住民が参加しやすい体制作りをすすめる必要がある。</p>	<p>平成26年度に策定になった高齢者保健福祉計画により、民生委員やボランティアの役割も変化してくると思われるため、関係部署と連携をとりながら地域福祉体制を整える。</p>
3			

01 地域福祉の推進

01-02-000001 <b>社会福祉協議会運営費補助事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 35,787,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 1社会福祉総務費						
事業概要	手段と実績	社会福祉協議会の運営費(人件費含む)の補助			対象	①みなかみ町社会福祉協議会②みなかみ町社会福祉協議会員(町民)			意図	①円滑に運営ができる。			
	社会福祉協議会が実施する福祉関係事業数(補助金対象)	平成25年度	平成26年度	単位		会員数(町民:4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度		単位	社会福祉協議会事業費	平成25年度	平成26年度
		5	5	件			21,285	20,915	人	135,590	56,006	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加
全体総括		社会福祉協議会の福祉事業は、今後とも高齢化が益々進み需要は増大すると考えられる。本来は町で担うべき事業を社協が担っている部分があるため補助は必要である。補助額が大きいため適正かどうか今後の事業見直し等について社協と協議していく必要がある。			今後の改革改善案			社会福祉協議会が利益目的の団体ではなく、事業内容についても地域福祉活動が主体であり、町からの補助金を継続するが、補助額が適正であるかどうか適宜検証し支援していく必要がある。			課題:補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。解決策:社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町村との事業内容や町が担っている部分等を調査して比較検討する。		

01-02-000002 <b>ボランティアセンター運営支援事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 3,000,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 1社会福祉総務費						
事業概要	手段と実績	社協で実施した事業等の把握、補助金の交付			対象	みなかみ町社会福祉協議会ボランティアセンター			意図	①円滑に運営ができる。			
	会議の回数	平成25年度	平成26年度	単位		ボランティア活動参加者数	平成25年度	平成26年度		単位	ボランティア運営事業費	平成25年度	平成26年度
		3	3	回			1,044	1,061	人	3,211	3,045	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加
全体総括		社会福祉協議会でボランティアセンターを設置することで今後は更に団体等に対して相談・指導の支援が充実する。町ではボランティア(福祉関係)を統括する事務はなく、社協と連携を図る必要がある。			今後の改革改善案			平成22年度からの事業であり当面は現状維持するが、町からは補助金だけでなく社協と協働して実務を担う職員を配置するか今後は検討していく必要がある。			課題:今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていける必要がある。解決策:社協と協議して今後のあり方を検討する。		

01-02-000003 <b>民生委員・児童委員事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 1,893,581円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 1社会福祉総務費						
事業概要	手段と実績	定例会の開催部会の開催県主催の研修会への参加			対象	民生委員・児童委員			意図	安定して活動できる。			
	会議・研修会の回数	平成25年度	平成26年度	単位		民生委員・児童委員の数	平成25年度	平成26年度		単位	民生委員・児童委員の活動日数(年間)	平成25年度	平成26年度
		12	12	回			64	64	人	5,762	6,118	日	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加
全体総括		今後も地域での民生委員の役割が重要になってくる。			今後の改革改善案			民生委員児童委員の資質及び識見の向上のため研修会当開催する。・民児協内の「地域福祉研究部会」、「子ども福祉研究部会」及び「自立支援研究部会」の部会活動を充実させる。			町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。		

01 地域福祉の推進

01-02-000004 日本赤十字社群馬県支部みなかみ町分区事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 円			
予算科目 会計 款 項 目				町民			地域で支えあう福祉活動に参加する。			
事業概要	手段と実績 日赤社費募集の依頼・取りまとめ、事務費交付金の計画・執行・精算、災害見舞金の交付・報告等	対象		町民		意図				
		社費依頼件数	平成25年度 6,514	平成26年度 7,888	単位 件	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	大規模災害をはじめ、火災などに迅速に対応するため、今事業は必須である。		今後の改革改善案		日本赤十字社の社費納入に関してさらに町民の理解をえる。		課題とその解決策		各世帯主に社費納入書を配布することから、1件に納入書が複数枚配布され、そのことが苦情につながる。解決策としては、区長への通知分にその旨を記入し誤解が生じないようにする。また、納入書を配布しなくてよいと言われた世帯主のリストを作成に次年度配布しないようにする。

01-02-000005 共同募金会事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 円			
予算科目 会計 款 項 目				町民			地域で支えあう福祉活動に参加する。			
事業概要	手段と実績 赤い羽根共同募金、歳末たすけあい共同募金の実施。社会福祉協議会等より募金配分申請の受付等。共同募金運営委員会の開催。	対象		町民		意図				
		募金配分申請受付	平成25年度 2	平成26年度 4	単位 件	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	配分金については本県内において民間社会福祉事業を営むもののみが該当することから、県内では社会福祉協議会が事務局を行っている市町村が多い。		今後の改革改善案		共同募金事業に関してさらに町民の理解をえる。		課題とその解決策		町民に対して、広報、回覧等を利用して共同募金事業を今までよりわかりやすく周知する。

01-02-000006 更生保護事業補助金交付事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 131,750円			
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				みなかみ町更生保護女性会の会員			1社会福祉費 1社会福祉総務費			
事業概要	手段と実績 理事会・役員会の開催総会の開催社明運動メッセージの伝達視察研修(藤岡市日本ダルク)	対象		町民		意図				
		会議・研修会の回数	平成25年度 6	平成26年度 8	単位 回	会員数	平成25年度 162	平成26年度 155	単位 人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	更生保護とは、国が民間の人たちと連携し、犯罪や非行をした人が地域の中で早期に更正できるよう助けるとともに、地域の犯罪や非行の予防を図る活動である。よって、この活動をしていただく更生保護女性会に補助金を交付し、緒活動への補助及び町行事への協力をいただく。		今後の改革改善案		旧町村単位で活動を行うことがほとんどであるが、今後は会員数の減少や高齢化が進むと思われるので、統一した活動を進める必要がある。		課題とその解決策		会員の意識を変えていく。

01 地域福祉の推進

01-02-000007 <b>保護司活動支援事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 79,100円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費										
事業概要	手段と実績	沼田利根保護区保護司会負担金の支払保護司研修会補助金の交付			対象	町内の保護司			意図	犯罪者の更生者比率、保護司の知識習得								
		研修参加人数	平成25年度	平成26年度		単位	保護司の人数	平成25年度		平成26年度	単位	知識習得した保護司数	平成25年度	平成26年度	単位			
			3	2	人		6	6	人	6	6	人						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input checked="" type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	保護司の職務は保護司法で犯罪予防や犯罪者の更生保護等を職務とされており、地方公共団体は保護司・保護司会等の活動に対し、必要な協力を行うことができる等、保護司会組織に対する協力が不可欠となっている中で、保護司が意欲を持って活動することができるよう町の支援が重要である。			今後の改革改善案	現状維持。			課題とその解決策	特になし								

01-02-000008 <b>行政相談事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 19,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費										
事業概要	手段と実績	新規役員等の研修会参加及び心配事相談に参加			対象	町内の行政相談委員			意図	行政相談委員の知識習得								
		研修参加者数	平成25年度	平成26年度		単位	行政相談委員数	平成25年度		平成26年度	単位	相談日開設回数	平成25年度	平成26年度	単位			
			3	3	人		3	3	人	12	12	回						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input checked="" type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	行政相談委員法に定められた行政相談委員を対象とした事業であるため、現状維持が妥当である			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	なし								